

【令和6年度版】

「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」

委託事業事例集



令和7年3月
総合教育政策局
男女共同参画共生社会学習・安全課
安全教育推進室

<目次>

- 有害環境から子供を守るための推進体制の構築(ネットモラルキャラバン隊)
アディッシュコンソーシアム
- 有害環境から子供を守るための推進体制の構築(ネット対策地域モデル事業)
 - ・北海道木古内町
 - ・アディッシュコンソーシアム
- 青少年教育施設を活用したネット依存対策推進事業
 - ・静岡県
 - ・奈良県吉野町
- 依存症予防教育推進事業
 - ・公益財団法人横浜YMCA
 - ・特定非営利活動法人志塾フリースクール

～子どもたちが健全にインターネットを活用できる環境を目指して～ Society5.0時代に向けた教育の可能性とデジタル ウェルビーイング in東京

急速に進化するデジタル社会の中で、子供たちが Society5.0の時代に適応し、健全にインターネットを活用するために必要な「ICTリテラシー」や「デジタルウェルビーイング」。教育関係者がどのようにサポートできるかを学び、考えるシンポジウムを開催しました。

(実行委員会の構成)

委員:

吉田 慶太 氏(文部科学省 総合教育政策局 男女共同
参画共生社会学習・安全課 安全教育推進室 係長)

井上 昂 氏:(柏市立土小学校 主幹教諭)

塚本 悠 氏:(株式会社ベネッセコーポレーション

経営企画推進本部 国内教育変革推進部)

宮島 衣瑛 氏:(株式会社 Innovation Power CEO /

NPO法人みんなのコード 特任研究員)

事業の概要

主に青少年を対象としたネットリテラシーに関する
シンポジウムの開催

- ・対象: 東京、全国
- ・実施地域: 東京(オフライン)
全国(オンライン)
- ・実施主体: アディッシュコンソーシアム
- ・対象者: 保護者、教育関係者、青少年、ICT教育
に関心のある一般の方、その他教育支援に携わ
る方々

事業のねらい

子供たちが Society5.0時代に向けて必要な ICTリテラシーやデジタルウェルビーイングを育むにあつた
課題や対策、理想的な「教育」の在り方について、教育関係各所の視点から実際の事例を交えた
講演、パネルディスカッションを通じて、参加者が積極的に議論に参加できるようなプログラムを提供す
ることを本シンポジウムの趣旨とし、各分野の専門家による知見に触れ、理解を深め自身の行動に繋
げる。

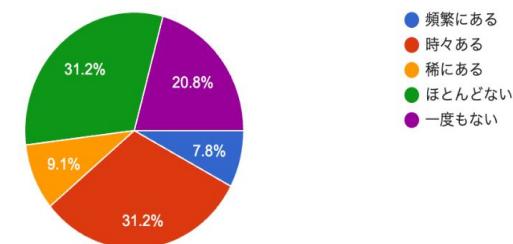
事業の内容

本シンポジウムでは、より確度の高い情報を
参加者に提供できるよう、参加申し込みと併
せて事前アンケートを実施。

「デジタルウェルビーイングという言葉を知
りたことがありますか?」という設問に対し、
52.0%が「ない」「ほとんどない」と回答。「ICT
リテラシーを意識しているか」という設問に対
しては、92.1%が「意識している」と回答した。
デジタルウェルビーイングという言葉がまだ浸透
しきれていないことから、このシンポジウムを
通じて認知・浸透を図る。

デジタルウェルビーイング(健康的で持続可能なテクノロジーとの付き合い
方)という言葉を知りたことがありますか?

77件の回答



また、本シンポジウムで取り上げてほしい話題については、「単に避ける／妨げるだけではない、リテラ
シー育成」「society5.0に向けた小学校での授業の在り方」「SNSでのいじめや性被害、依存等の問題
を自己解決できる方法」といった子供が自分で解決できる力の教育の話希望する声寄せられたた
め、子供の主体性を育む教育の在り方を議論するパネルディスカッションを行った。

本事業の問い合わせ先

アディッシュコンソーシアム

〒141-0031 東京都品川区西五反田 1-21-8 ヒューリック五反田山手通ビル 6階

TEL:03-5759-0334

担当: 柳田 (sg-info@adish.co.jp)

POINT1

有識者の取組事例

様々な立場から教育のプロ
に、デジタル社会の中で子供
たちが健全に活用できるため
に必要なICTリテラシーとデジ
タルウェルビーイングの講演
を行った。

POINT2

聴講者参加型の議論

Slidoを使用して聴講者の興
味関心を持ったことを取り上
げて、聴講者参加型で有識者
との双方向の議論の場を提供
し、聴講者からの意見・感想に
対して深掘りを行った。

POINT3

各方面の有識者による 議論

パネルディスカッションでは、
行政・学校・企業・学識者、立
場の違う有識者より、様々な
視点からの議論の場を提供し
た。

第一部では、Society5.0時代に向けて教育関係各所の事例をもとに知識を深める取組事例の発表を
実施した。第二部では、前半に『これからの時代に求められる ICTリテラシーとデジタルウェルビー
イング』をテーマに、パネルディスカッションを実施した。後半には Slidoを利用して参加者からの意見や感
想、興味関心を取り上げ、各分野の専門家からの回答や知見を交えることで、さらに理解を深めるパ
ネルディスカッションを実施した。

取組事例

テーマ: 子供たちが生きていく社会と教育について
—Society5.0を見据えながら考える—

登壇者: 吉田 慶太 氏

テーマ: 学校で行うICTリテラシー育成の取り組み
と実践

登壇者: 井上 昂 氏

テーマ: 子供の主体性とICTリテラシー

登壇者: 塚本 悠 氏

パネルディスカッション

テーマ: これからの時代に求められる ICTリテラシーとデジタルウェルビーイングとは?

ファシリテーター: 宮島 衣瑛 氏(株式会社 Innovation Power CEO /
NPO法人みんなのコード 特任研究員)

登壇者:

吉田 慶太 氏(文部科学省 総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課
安全教育推進室係長)

井上 昂 氏(柏市立土小学校 主幹教諭)

塚本 悠 氏(株式会社ベネッセコーポレーション経営企画推進本部 国内教育変革推進部)

事業のねらいに対する成果

実施後の参加者アンケートでは、92.3%の方に「非常に満足した」または「満足した」と回答を得るこ
とができた。特に「文科省の情報を知ることができた」や「実際の教育現場の裏側を知ることができ
た」と有識者の発表に対しての評価が高かった。「新たな知識を得られたか?」についても回答者
全員が新たな気づきがあったと回答し、参加者の満足度が高かったことがわかる。参加者の声で
「ICT利活用を通して、これから必要な資質能力の育成ができる」「利活用させることが ICTリテ
ラシーやデジタルウェルビーイングを育む」という声があり、有識者 の事例を踏まえ、これからの施策
や課題を交えて議論したことで参加者の知見を深めることができ、狙い通りの成果が得られた。

課題と今後の展望

今回有識者への質疑応答や視聴者からの感想を Slidoというツールを利用してコメントを集めた。匿名
での投稿ができるため、Zoomチャットを利用していた前回までと比較すると多くの意見を回収するこ
とができた。しかし、現地参加者にも Slidoの利用を促したため、直接質問できる時間や機会を確保がで
きなかつたため、今後はオンライン参加者は Slidoの利用、現地参加者は直接登壇者へ質問ができる
仕組みを整え、より活発な議論ができるよう参加者の自由な発言を促す環境を整えていく。



「養育×デジタルガジェット」

～就学前教育をサポートするための使い方大公開！！～

幼児や低年齢層の子どもと「デジタルガジェット」の関わりについて、使用する際のリスクや、今後子ども達にデジタルガジェットを使いこなせる力を付けてもらうためにどうすると良いのか等、知識を深めてもらうため福岡（オフライン）、全国（オンライン）でのシンポジウムを開催。

（実行委員会の構成）

委員：

原 陽一郎（特定非営利活動法人子どもとメディア専務理事、筑紫女学園大学人間科学部人間科学科初等教育・保育専攻教員教授）

田草雄一（ネット健康問題啓発者養成全国連絡協議会共同代表、島根大学医学部臨床教授、ぽよぽよクリニック院長）

高岡 純子（ベネッセ教育総合研究所主席研究員）

事業の概要

養育に関わるすべての人を対象に、知識を深めるための講話と、参加者同士で意見交換できるよう座談会形式でシンポジウムを開催

- ・対象・実施地域
福岡（オフライン）、全国（オンライン）
- ・実施主体
アディッシュコンソーシアム
- ・対象者
乳幼児や小学校低学年の保護者、養育・教育関係者、支援機関・企業 等

事業のねらい

本シンポジウムは、保護者・養育関係者に対しデジタルガジェットの正しい利用法を啓発し、幼児や低年齢層の子ども達の健全な成長を守るために、デジタル機器の適切な利用方法や家庭でのルール作りについて、最新の研究結果や実践的なアドバイスを提供する。参加者には、デジタルガジェットが幼い子どもの心身に与える影響など基礎的な知識を取得した後、リスクだけでなく、デジタルガジェットを活用する際の注意点やリスク低減のための方法などについて、実際の生活をイメージしながら今後の養育に役立つ情報の提供と、明日からできることを実践してもらうことをねらいとしている。

事業の内容

第一部：基調講話

「わが子にスマホを持たせる前に～読み語りと外遊びの価値を再認識～」

登壇者：田草雄一（ネット健康問題啓発者養成全国連絡協議会共同代表、島根大学医学部臨床教授、ぽよぽよクリニック院長）

講話概要

デジタルガジェット・デジタルメディアが幼児や低年齢層の子どもに与える影響について科学的根拠のあるデータを用いて説明。その他、適切なデジタルメディア利用方法についても提案する。



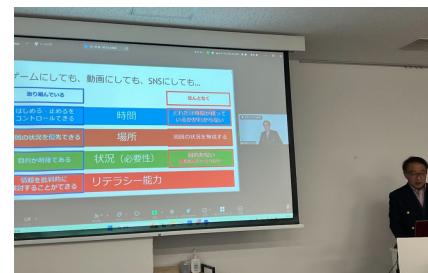
第二部：講話

「メディアを「使いこなせる力」を育てましょう！」

登壇者：原陽一郎（特定非営利活動法人子どもとメディア専務理事、筑紫女学園大学人間科学部人間科学科初等教育・保育専攻教員教授）

講話概要

デジタルデバイスの活用能力の重要性を強調しつつ、現実世界での豊かな体験や人間関係の構築、そして身体活動の必要性について伝え、子どもたちの可能性を最大限に引き出すためのバランスのとれた養育方法を提案する。



本事業の問い合わせ先

アディッシュコンソーシアム

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-21-8 ヒューリック五反田山手通ビル6階 TEL:03-5759-0334

担当：中道／谷生 (sg-info@adish.co.jp)

POINT1

根拠をもとにリスクを知る

デジタルガジェット・メディアが低年齢層の子どもに身体的・精神的にどのようなリスクがあるのか、医学・幼児教育の専門家が、根拠となるデータを用いて説明した。

POINT2

デジタルと上手に付き合うための提案

低年齢層の子どもに対し、デジタルガジェット・メディアの利用を適切に管理し、メディアリテラシーを育成するとともに、読み聞かせや外遊びなどの実体験も経験させることが大切だと説明。明日からできる実践例を提案した。

POINT3

座談会による参加者同士の対話

参加者同士だけでなく、登壇者も座談会に交えて会を進めていくことで、参加者にとって身近な疑問や課題についてそれぞれの意見等を話し合うことができた。

第三部：意見交換会（座談会）

ファシリテーター：高岡純子（ベネッセ教育総合研究所主席研究員）

座談会概要

第一部、第二部にて取得した知識をもとに、子どもや養育者自身のデジタルメディアの活用について意見交換をする。他者の意見や考えを共有しあうことで、新たなアイデアや考え方をインプットし、今後の養育に役立てられることに期待した部となっている。

シンポジウム開催前にとった事前アンケートによると、普段家庭でどの程度デジタル機器を使用しているかの質問に対し「毎日使用している」と回答した方が88.6%いたことから、日々のデジタルガジェットの利用率が高いことがわかった。しかし、デジタル機器を使う際の時間制限やルールを設けているかという質問に対して「制限はしていない」と回答した方が25.3%、デジタル機器が幼児や低年齢層の子どもの発育に与える影響についてどの程度理解しているかという質問に対し24.1%が「理解していない」と回答した。これは、日々デジタルガジェットを使用することが当たり前になっている一方で、使用することで幼児や低年齢層の子どもにどういった影響があるかわからない方も一定いるということがわかる。この事前アンケート回答をもとに、第一部から第三部の構成や内容を考慮して進めた。

事業のねらいに対する成果

本シンポジウムの参加人数は31名であった。参加者アンケートでは、全体の満足度（5段階評価で平均3.8とやや高い水準であった。シンポジウム全体で「新しく気づいたことや発があったか」という点について「気づきや発見があった」との回答は100%あった。

それぞれの部での成果については、第一部の講話が「理解しやすかったか」という問いに対しては「とても理解しやすかった」「理解しやすかった」という回答が合わせで5.7%、第二部は92.9%と、とても高い評価があった。座談会について「日常生活に役立つ情報を提供していたか」という問いに対しては「役立つ情報が含まれていた」の回答が78.5%と、こちらも目的としていた今後の養育に役立てられるかどうかという点で一定の成果があったと言える。

会全体を通してのアンケート自由欄には「常に新しいエビデンスは必要」「幼少期からメディアに触れることの危険性を根拠とともに示してもらったことは大変な収穫だった」などという意見もあった。本シンポジウムの意義が再確認されるとともに、今後も継続的な開催が求められていることが明らかになった。

課題と今後の展望

今回は他のシンポジウム・フォーラムとは違い、参加対象ターゲットを「幼児期の子ども達に関わる方々」とし開催したのもだった。初めての試みではあったが、参加者からは「子どもSNSとの向き合い方について改めて考えるいい機会になった」「子育ての理想を知ることは大切だが、現実に寄り添うことも大切だと感じた」などの好意的意見ももらった。一方で「今後、日本としてどのような対策を考えているのかなど社会的対策も知りたかった」という声もあった。

今後は、社会全体として「子どもとデジタルメディアの関わり方」についてどういう取り組みがされているのか、また、制度としてどういったものがあるのかなども参加者（視聴者）に伝え、現状の理解を進めるとともに、参加者が発言・質問しやすい手法でのシンポジウム方法を模索する必要がある。

生成AI×教育

～ 教育的活用と知っておきたいハルシネーションについて学ぼう！！～

近年、文章を生成するAI、動画や画像を生成するAIなど生成AIが目覚ましい発展を遂げています。しかし、生成AIにはハルシネーション(事実とは異なる情報を利用して回答を生成すること)を起こす一面もあります。生成AIを正しく活用する方法や生成AIのハルシネーションについて学ぶことができるシンポジウムを開催。

(実行委員会の構成)

委員：
米田 謙三（早稲田摂陵高校教諭）

永井 充（株式会社FCEエデュケーション事業本部文教事業部 副事業部長 PGアカデミック事業グループ長）

大西 久雄（文教大学教育学部非常勤講師）

事業の概要

生成AIを体験できるワークショップを兼ねたシンポジウムを開催

- ・対象:大阪、全国
- ・実施地域:大阪(オフライン) 全国(オンライン)
- ・実施主体:アディッシュコンソーシアム
- ・対象者:小学生、中学生、高校生、保護者、教職員など

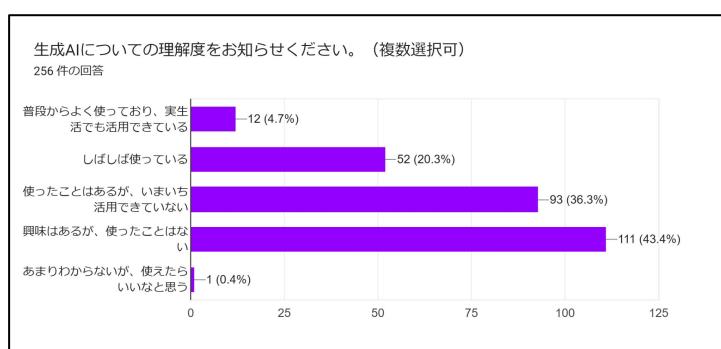
事業のねらい

文章を生成するAI、動画や画像を生成するAIなど、近年生成AIは目覚ましい発展を遂げており、教育現場にも導入され始めている。本シンポジウムは生成AIについて、正しい活用方法を紹介し、子どもと大人それぞれが実際に体験しながら学ぶ機会を提供する。一方で、生成AIにはハルシネーション(事実とは異なる情報を利用して回答を生成すること)を起こす一面もあり、そのリスクについて十分に理解されていないことが現状で、これから子どもたちはこの技術とどのように向き合っていくべきか、保護者や教職員はどのように活用すべきかを理解することを本事業のねらいとしている。

事業の内容

本シンポジウムでは、より確度の高い情報を参加者に提供できるよう、参加申し込みと併せて事前アンケートを実施。

「生成AIについての理解度をお知らせください」という設問に対して、「興味はあるが、使ったことがない」という意見が一番多く、全体の43.4%があった。「使ったことはあるが、活用できていない」という回答も多く、全体の36.3%であった。このアンケート結果より、このシンポジウムで正しい利用方法を学び、生成AIについての知見を深める。



第一部:基調講演

「生成AIで文章、画像、動画を生成する過程を学ぼう」

登壇者:米田 謙三（早稲田摂陵高等学校教諭）

講演概要:

生成AIについての前提知識の紹介と実際の教育現場で行われているAIの活用方法の説明。

第一部:ワークショップ

「実際に生成AIを利用して文章や画像などが生成される過程を体験」

登壇者:永井 充（株式会社FCEエデュケーション事業本部文教事業部 副事業部長 PGアカデミック事業グループ長）

概要:

実際に生成AIを使って画像や動画、音楽を生成。生成のやり方や注意点などのレクチャー。

本事業の問い合わせ先

アディッシュコンソーシアム

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-21-8 ヒューリック五反田山手通ビル6階 TEL:03-5759-0334

担当: 仲間 (sg-info@adish.co.jp)

POINT1

ハルシネーションの理解を深める

実際のハルシネーションの実例を挙げながら、生成AIを活用する際のリスクと対処法を大人だけでなく、これから活用していく子どもたちと一緒に学ぶ機会を提供した。

POINT2

実際に生成AIに触れて活用法を考える

第二部で子どもたちが生成AIを使用するワークショップを実施。生成AIが得意なこと、苦手なことを理解するとともに、どのように使用することが一番自分の使い方にあっているかを考える場となった。

POINT3

これからの教育と生成AIの議論

これからAIを使用するときはAIから提示されたものに対する検証力が必要になることが挙げられた。急速に進化している生成AIについて、保護者や教員、教育関係者が敏感になって考え、活用することが大切であると議論された。

第二部:基調講演・ワークショップ

「生成AIがハルシネーションを起こす理由を理解・体験しよう」

登壇者:大西 久雄（文教大学教育学部非常勤講師）

概要:

生成AIのおさらいとハルシネーションの概要の説明と実際に参加者が自ら生成AIに指示を出して使用する。

第三部:パネルディスカッション

ファシリテーター:米田 謙三（早稲田摂陵高校教諭）

概要:

GIGAスクール構想でのICTを活用するときのポイントや高校生ICT Conferenceにて実際に高校生が何に生成AIを使用しているのか。また、生成AIの教育的効果についての議論を行った。なかでも、従来との「調べる」在り方の変化が挙げられた。これからはAIに対して尋ねる力、AIから提示されたものに対する検証力が求められる。今後の生成AIとの向き合い方の指針となる議論となった。



事業のねらいに対する成果

実施後の参加者アンケートでは、全体の満足度で5段階評価で4.4と高評価だった。また、シンポジウム全体で「新しく気づいたことや発見があったか」という点について「気づきや発見があった」との回答が66.3%と高い評価があった。

それぞれの部での成果については、第一部の基調講演が「理解しやすかったか」という問に対しては「とても理解しやすかった」「理解しやすかった」という回答があわせで73.3%、第二部は89.9%と、とても高い評価があった。第三部のパネルディスカッションについて「日常生活に役立つ情報を提供していたか」という問いに対しては「役立つ情報が含まれていた」の回答が98.9%とこちらも目的としていた子どもたちや教職員はどのようにに活用すべきかという点で一定の成果があったと言える。

会全体を通してのアンケート自由欄には「生成AIを用いた授業展開に関する視点。プロンプトの重要性を知れたこと」や「実際に使ってみてのワークで理解が深まった」、「各現場を知っている講師の方、教育に関係する講師の方のお話は納得できた」と意見があった。また、急速に進化している生成AIの知見を更新していくためにも、今後も継続的に開催してほしい旨の意見も寄せられた。

課題と今後の展望

本シンポジウムは保護者や教職員が生成AIをどのように活用すべきかを理解することを目的にしていたため、「大人がまずは正しい知識を付け、子どもたちに理解できるように伝える事が必要だ」や「学校現場ではどう活用していくべきかという、レベルを提示していただいたこと」と狙い通りの声があった。一方で、幅広い年齢層を対象としていたため、「小学生にとって難しすぎるのではないか」と意見が挙がった。

今後は、教育現場での生成AIの実用例などを豊富に紹介し、子どもたちがうまく生成AIと付き合っていくように、またアップデートされていく生成AIの理解を深めるために継続的にシンポジウムを開催していきたい。

「SNS時代の真実とウソを見抜く力」 ～子どもと一緒に学ぶ情報リテラシー～

近年、生成AI等の発展により、安易にフェイク画像の作成ができるようになったことで、青少年を中心に利用されるSNS上では、偽情報や誤情報が発信されることもあり、脅威に晒されている。このような背景を踏まえSNSやメディア上での偽・誤情報の特徴や見分け方を、具体例を通して学ぶシンポジウムを開催した。

(実行委員会の構成)

委員：
米田 謙三（早稲田摂陵高校教諭）
山口 真一（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授）
高橋 大洋（一般社団法人セーファーインターネット協会 ネットセーフティ教育プログラム事務局 主席研究員）
安藤 未希（株式会社インフォハント 代表取締役）

事業の概要

主に教職員、保護者、子供を対象としたネット上の偽・誤情報に関するシンポジウムの開催

- ・対象:北海道、全国
- ・実施地域:北海道(オフライン) 全国(オンライン)
- ・実施主体:アディッシュコンソーシアム
- ・対象者:小学生、中学生、高校生、保護者、教職員など

事業のねらい

近年の生成AIをはじめとする技術の進展により、簡単にフェイク画像が作成できるようになったことを背景に、青少年を中心としたSNSの利用において、偽情報や誤情報が拡散される事例が増加している。本シンポジウムはこのような現状を踏まえ、SNSやメディア上での偽・誤情報の特徴およびその見分け方を具体的な事例を通じて学ぶ場を提供する。また、インターネット上におけるディープフェイクなどの高度な偽情報技術への対応方法や、「偽・誤情報」についての子どもの関わり方を含めた、現代において必要となるリテラシーを向上させることを目的とし、保護者や教育関係者の知見を深めることを本事業のねらいとしてしている。

事業の内容

第一部:基調講演
タイトル:「生成AIで加速するフェイク情報問題Withフェイク2.0時代の生き方」
登壇者:山口 真一（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授）

講話概要
身近に潜むフェイク情報の実態や拡散してしまうメカニズムについての解説、また、騙されないための情報リテラシーの必要性とどう付き合っていくための行動の説明

第二部:パネルディスカッション
ファシリテーター
米田 謙三（早稲田摂陵高等学校 教諭）
パネリスト
山口 真一（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授）
高橋 大洋（一般社団法人セーファーインターネット協会 ネットセーフティ教育プログラム事務局 主席研究員）
安藤 未希（株式会社インフォハント 代表取締役）



本事業の問い合わせ先

アディッシュコンソーシアム
〒141-0031 東京都品川区西五反田1-21-8 ヒューリック五反田山手通ビル6階 TEL:03-5759-0334
担当:上松 (sg-info@adish.co.jp)

POINT1

身近に潜むフェイク情報

世界情勢をも動かすフェイクニュースやYouTubeでのフェイクニュースがきっかけとなり、ある人の個人情報が拡散された件などの実際に起こった例を挙げながら、フェイクニュースに関して学ぶ場を提供した。

POINT2

フェイク2.0時代をどう生きるか

生成AIの活用は必須スキルと謳われている現代において、どのようにして付き合っていくべきか、どのように対処していくべきかを有識者にご説明いただき、聴講者が自分事としてとらえる時間となった。

POINT3

フェイクに惑わされな

パネルディスカッションにて、騙されないための議論が行われたが、「自分は騙されない」と思っている人が一番危険だという意見が挙がった。子供に対しても、考えて物事を取捨選択させるためにも、論理的に考えることの重要性が説かれた議論になった。

パネルディスカッション概要

第一部の基調講演を通して得られた知見をもとに、インターネット上にあるディープフェイクなどの偽・誤情報には誰でも騙される可能性があり、身近に潜んでいることが分かった。今の子供たちはネットの普及で知識を得やすく、知っていることが多くある。大人たちはその情報に対して、「それはなぜか」を考えさせることが重要であり、その「考える力」はリテラシーを高めるためにも重要な要素であると有識者たちは考えていることを聴講者に共有した。また、子供だけでなく、大人もメディアリテラシーを身につける上で、特に大事なことは「客観的に考えること」。インターネットで調べる際に、「それって本当?」「誰が言っているのか」と思うことが必要になってくる。育児をする上で動画を見させるというのは受動的な態度。自動的な動きをするには大人も大変だがその力を身に付けるのは大事。だからこそ大人も楽をせず意識することが大事。

参加者により確度の高い情報を提供するために、シンポジウム開催前にとった事前アンケートを実施。アンケート結果によると、「生成AIを教育に活用する上で不安なことを教えてください。」という問いに対して、生戚への依存が全体の71.5%、生成AIを利用する上でのデジタルスキル格差が全体の6.5%だった。やはり、生成AIは優秀ゆえに依存してしまうのではないかと、使用する上でのスキルの格差があるのではと参加者からの事前アンケートからでもわかるが、生成AIが提供した情報を鵜呑みにしないこと、ネットにあふれている情報から取捨選択する力を身に付けることが必要になることも考慮して、第一部、第二部のプログラムを策定した。

事業のねらいに対する成果

実施後の参加者アンケートによると、全体の満足度で5段階評価で4.2と高評価を得ることができた。また、シンポジウム全体で「新しく気づいたことや発見があったか」という点について「気づきや発見があった」との回答が6.4%と高い評価があった。それぞれの部での成果については、第一部の基調講演が「理解しやすかったか」という問いに対しては「とても理解しやすかった」「理解しやすかった」という回答が合わせ6.4%、第二部のパネルディスカッションについて「日常生活に役立つ情報を提供していたか」という問いに対しては「役立つ情報が含まれていた」の回答が9.9%と、こちらも目的としていた現代において必要となるリテラシーを向上させることを目的とし、保護者や教育関係者の知見を深める点で一定の成果があったと言える。会全体を通してのアンケート自由欄には、「現在進められている教育の主体的対話的で深い学びを実現する授業改善を行うことで、子どもたち自身が、身を守ることでできるようになることが確信できた」と「各専門家の立ち位置で多様な視点からの意見を聞いた」と意見が挙がり、実りあるシンポジウムになったと考えられる。

課題と今後の展望

本シンポジウムは、ネット社会である現代に必要なリテラシー能力を身に付けてほしいと考え、実施した。参加者の声で「子どもたちや取り巻く大人に必要なことを学ぶことが出来た」と「ネットでの情報の扱い、対応について参考になった」と狙い通りの意見が挙がった。一方で、「社会全体としてのはっきりとした対策があれば知りたかった」という意見も挙がった。

今後の展望として、国が挙げている対策の仕方や具体例などどのように取り組みがなされているのかを示し、現状の理解を進めるとともに、参加者が疑問に思ったことを有識者に発言や質問をできるような環境作りを整えていきたい。

R6年度 青少年を取り巻く有害環境対策の推進

SNSやコミュニティサイトによる犯罪被害が増加するなか、青少年のトラブル防止とネットリテラシー向上を目的として、被害事例を基にした参加型フォーラムを開催する。また、町民に情報モラルの重要性を伝えるため、成果物を作成し配布する。

(実行委員会の構成)

委員：

木古内小学校 校長 蛭子 友正
木古内中学校 校長 坂本 学
木古内小学校 PTA会長 吉川 衆司
木古内中学校 PTA会長 駒木 誠
木古内町CDO補佐官 美馬 義亮
木古内町教育委員会CIO補佐官 森山 正明
札幌国際大学 准教授 安井 政樹

事業の概要

青少年のトラブル防止とネットリテラシー向上が急務である。児童、生徒、保護者、教職員を対象にアンケート調査を実施した。さらに、教育フォーラムにおいて情報モラル等の重要性を伝える講演を行い、小中学校における情報モラル等に関する授業を展開した。加えて、具体的な成果物を作成し、地域全体の安全意識向上を図る取り組みを推進した。

事業のねらい

本事業は、木古内町が直面する都市部との情報格差やリテラシー格差を是正し、地域全体の情報活用能力を向上させることを目的とするものである。学校教育に加え、保護者や町民を巻き込むことで、家庭や地域社会を含めた包括的な学びの場を構築し、町全体で情報に対する意識を高めることを目指している。

さらに、人口3,591人の小規模自治体として、全国の人口5,000人未満の自治体に向けたロールモデルとなることを視野に入れ、取り組み内容や成果を積極的に共有することで、同規模の自治体が抱える課題解決に寄与する。本事業は、このように地域住民全体の参画を通じて、持続可能な情報社会の実現を推進することをねらいとしている。

事業の内容

1.教育アンケートの実施

デジタル端末利用に関する実態調査をはじめ、教育全般に関わるアンケートを、木古内町の小中学校の児童・生徒、保護者および教職員を対象に実施した。本アンケートにより、教育現場におけるデジタル端末利用状況や課題、並びに保護者や教員のICTに対する意識が把握された。特に、本事業に関連するデジタル分野のアンケート結果を抽出し、具体的な課題が明らかになった。この調査結果は、今後のICT教育推進や情報モラル教育の改善点および支援策を明確にするための貴重なデータである。本データを基に、小中学生を対象とした出張授業のテーマが決定され、実施された。これにより、児童・生徒の情報モラルに対する意識向上が図られた。



2.教育みらいフォーラムの実施

文部科学省による基調講演では、少子高齢化、生成AI、気候変動などの社会変化に触れ、教育環境構築の課題を提示した。続くトークセッションでは、木古内町PTA連合会会長の吉川氏とともに、地域における教育課題およびその可能性について議論した。文部科学省による情報モラル等に関する講演では、「インターネットの活用と子どもたちの安全な教育環境について」が説明された。札幌国際大学の安井政樹准教授は、AI時代に求められる柔軟な教育と大人の学びの重要性を講演し、インフォハント社の安藤未希社長によるワークショップでは、メディア情報リテラシー教育の実践方法が共有され、参加者の意識向上が図られた。



本事業の問い合わせ先 北海道木古内町教育委員会社会教育課 〒049-0431 北海道上磯郡木古内町木古内179-1
TEL 01392-2-2224 FAX 01392-2-4000 E-mail m-moriyama@kikonai.ed.jp

ポイント1 アンケートによる実態調査

小学4年生から中学3年生、その保護者、小中学校の教員を対象に、インターネット利用状況を含む教育アンケート調査を実施。この調査結果から家庭学校共に情報安全対策やモラル教育の徹底が喫緊の課題であることが浮き彫りになった。

ポイント2 ネットリテラシー向上の契機

フォーラムでは、町民と教職員が具体的な事例を通じてネットリテラシーの重要性を実感し、情報社会における適切なリテラシー習得の必要性が広く共有され、地域全体の意識向上へと繋がる第一歩となりました。

ポイント3 成果物とおした町民意識の向上

成果物は、町民への啓発活動に活用され、町民の情報モラル等の向上に寄与。さらに児童生徒自身の情報モラル等の意識も一層高まる契機となった。児童生徒からは「ネットを使うときに気をつけることが分かった」などの声が寄せられた。

3.情報リテラシーとネットトラブル対策の授業実施

木古内小学校・中学校の児童生徒を対象に、教育全般に関するアンケートを実施した。アンケートでは、日常のデジタル端末利用状況やオンライン上のトラブル体験、リスク認識等の具体的な実態が明らかとなった。これらの調査結果を基に、授業で取り上げるテーマや事例が決定されたのである。授業では、札幌国際大学の安井准教授および木古内警察署の野呂様をお招きし、デジタル端末の適切な使用方法、設定方法、フィルタリングの必要性、インターネットとプライバシー、オンライン犯罪、コミュニケーション方法等について学んだ。さらに、児童生徒は学んだ内容を活かして、標語ポスターやカルタなどの作品を制作し、成果物を通じた啓発活動が町民のリテラシー向上に寄与する重要な契機となった。

4.成果物について

アンケート結果やフォーラムなどの取り組みで得られた有益な情報を基に、町民向けの啓発標語を木古内小・中学校の児童生徒が情報リテラシーに関するトートバックやクリアファイル、カルタ等を制作。コープさっぽろきこない支店や木古内郵便局、道南うみ街信金などで町内の方に配布し、インターネットトラブルの未然防止に向けた啓発活動を実施した。また、インターネットトラブル防止のためのカルタを制作し、保育園や小学校、学童で啓発活動を展開した。



事業のねらいに対する成果

本事業を通じて実施したフォーラムでは、参加者がネットリテラシーの重要性を深く理解する機会を提供した。これにより、子どもたちだけでなく、保護者や地域住民も自らの行動を見直し、適切な情報活用の在り方を考える契機となった。さらに、フォーラムの内容は授業や啓発物にも反映され、町内の学校教育や地域活動を通じて広く共有された。これにより、青少年が安全にインターネットを利用するための基礎を育むとともに、地域全体で情報モラル向上への意識が広く認知されるようになった。これらの成果は、持続可能な情報社会の実現に向けた重要なステップとなり、木古内町が小規模自治体のロールモデルとなるための基盤づくりに寄与することが期待される。

課題と今後の展望

本事業では一定の成果を上げた一方で、住民全体への参加促進や持続可能な学びの仕組みづくり、多様化するリテラシー課題への対応といった課題が浮き彫りになった。今後は、学校や地域行事と連携した啓発活動を展開し、幅広い住民が参加しやすい環境を整えるとともに、定期的なフォーラムの開催や手軽に活用できる学習コンテンツの提供を通じて、持続的な学びの場を確保する。また、AIや新しいSNSの動向に対応した取り組みを進め、時代に即したネットリテラシー教育をさらに充実させる。さらに、木古内町の取り組みを近隣の自治体と共有し、全国に広がるモデルケースとしての役割を果たすことを目指す。地域全体でリテラシー向上を図り、子どもたちが安心して情報社会を生き抜く力を育む基盤づくりを推進していくものである。

防災とインターネット・SNS ～災害時の情報発信・情報収集を考える～

インターネットやスマートフォンの普及により、誰でも情報を発信できる SNSは、特に災害時にその力を発揮している。被災地との連絡手段や支援を呼びかけるツールとして活用される一方、誤情報が広がり不安を煽ることもある。いつ起こるか分からない災害に備え、SNSを安全かつ効果的に活用するために、私たちが普段から気をつけるべきことを考え、災害時の SNS活用方法や注意点、SNSを活用した防災意識の普及することを目的に実施。

(実行委員会の構成)

委員：
安藤 あゆみ 氏
(ウェブメディア「TOHOKU360」編集長)
堀口 陽平 氏
(宮城県 復興・危機管理部 防災推進課
防災推進班主査)

事業の概要

主に児童生徒とその保護者を対象とした防災とインターネット・SNSに関するフォーラムの開催

- ・対象者:小学生・中学生・高校生、保護者、教職員、教育関係者、企業等
- ・実施地域:エル・ソーラ仙台(オフライン)
全国(オンライン)
- ・実施主体:アディッシュコンソーシアム

事業のねらい

インターネット・スマートフォンが普及してからというもの、誰もが自由に・気軽に SNSで情報を発信できるようになり、特に災害時においてその威力を発揮してきた。物資やコミュニケーション手段が限られた被災地とその周りとの連絡手段として、支援を募る手段として活用される一方で、人々の不安を煽るような情報が流布し、その情報の信憑性が疑われることも多い。情報の発信者には発信内容への責任があり、受け手も、「偽・誤情報」の見極め、ファクトチェックが重要になってきている。いつどこで起きるか分からない災害時に備え、普段から私たちが SNSを使う上で気をつけるべきことは何か。活用するにはどうしたら良いか。SNSと防災というテーマについて、災害時の SNS活用方法や注意点、そしてSNSを活用した若者への防災意識の普及を目指す。

事業の内容

第一部の基調講演では、「メディアと災害」をテーマに、災害時の情報発信と信憑性、ファクトチェックの重要性について講演を行った。災害時の情報はフェーズごとに変化し、特に災害発生直後には避難所や配給情報が多く、デマが広がりやすい。自身が情報を拡散する際は出典、日時、信頼性を確認し、被災者への配慮やプライバシー保護も注視する必要がある。

第二部の対談では、『宮城県の防災』と題して、地域の防災勉強会の推進や防災指導員の育成に力を入れている専門家が登壇。南海トラフのリスクを例に、正確な情報を基に備える防災対策やハザードマップの見直しなど、日常的な防災意識の重要性を強調した。

第三部のワークショップでは、第二部の対談をもとに、参加者が防災意識向上のためのショート動画を作成した。



本事業の問い合わせ先

アディッシュコンソーシアム

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-21-8 ヒューリック五反田山手通ビル6階 TEL:03-5759-0334

担当: 三角 (sg-info@adish.co.jp)

POINT1

テーマ設定

本フォーラムは、防災環境都市・仙台での開催に合わせ、『防災とインターネット・SNS』というより身近なテーマを設定し、メディアリテラシーだけでなく、教育の普及活動、地域全体の安全意識の向上に寄与する内容となった。

POINT2

具体的な事例

東日本大震災での「石油コンビナート爆発」や熊本地震での「動物園からライオン脱走」などの災害時に実際に発信されたデマ情報を元に、発信者・受信者の両視点でのSNSの扱い方や対策方法を深く理解することができた。

POINT3

ワークショップの実施

参加者の主体性を重視した体験型ワークショップを実施。より多くの人々の防災意識を高めるためのショート動画を作成する過程で、正しい情報発信のスキルを習得できるだけでなく、防災意識の向上にも寄与することができた。

■ 防災とインターネット・SNS ～災害時の情報発信・情報収集を考える～

日時: 2024年9月8日(日) 14:00~16:30

場所: エル・ソーラ仙台 大研修室 (AER 28F)

形式: オフライン・オンラインでのハイブリッド形式

・第一部 基調講演

テーマ: メディアと災害

講師: 安藤 あゆみ 様(ウェブメディア「TOHOKU360」編集長)

・第二部 対談

テーマ: 宮城県の防災

ファシリテーター: 小山 未紗(事務局)

登壇者: 堀口 陽平 氏(宮城県 復興・危機管理部 防災推進課 防災推進班主査)

・第三部 ワークショップ

テーマ: 防災意識を向上する！ショート動画作成

事業のねらいに対する成果

本企画の参加者アンケートによると、全体の満足度は平均 3.92であり、「SNSと防災」というテーマに対して高い評価を得ることができた。

基調講演については、全参加者から「非常に参考になった」または「参考になった」という評価が100%を占め、講演中も参加者からコメントが届くなど、非常に好評だった。対談でも「役立つ情報が多く含まれていた」「いくつかの情報が役立つと感じた」との評価が100%で、SNSのリスクとその防止策に関する情報が、参加者に実用的な知識を提供できたと考えている。さらに、動画作成ワークショップでは、「非常に気づきや発見があった」「気づきや発見があった」といった声が多く寄せられ、実際に動画を作成する体験を通じて、参加者が発信者としての視点を深めることができた。また、「今回のイベントで特に価値があったと感じた点」として、「動画作成は学校現場でも活用できると感じ、大変参考になった」「防災について、正しい SNSの活用が効果的だと感じた」といった感想が寄せられ、ワークショップの内容が防災意識の普及に大いに貢献したと考える。

以上の結果から、本企画は「SNSの安全で効果的な活用方法の普及」や「防災意識の向上」という目標に対して、一定の成果を上げることができた。

課題と今後の展望

本企画では、SNSと防災をテーマに、防災環境都市・仙台の中高生による提言を目指していたが、集客段階での児童・生徒の参加予定者数は全体の15%に留まり、当初の期待を下回る結果となった。今後は、ターゲットに合わせた集客方法をさらに工夫し、より多くの参加を促す施策が必要である。

また、動画作成のワークショップ自体は好評だったが、当初予定していたショート動画を活用した防災啓発SNSキャンペーン(TikTok・Instagramなど)や、仙台防災フォーラムでの発表用動画の提出には至らなかった。今後は、ワークショップの進行方法やフォローアップ体制を見直し、参加者が成果物を確実に作成・提出できるよう、支援体制をより充実させる必要があると考える。

～ ネットトラブルの実態に迫る！！～ ネット社会を安全に生き抜く、大人と子供のためのトラブル 予防実例集

薬物犯罪やJKビジネス、児童の性的搾取、SNSを通じた詐欺やいじめが深刻化しています。しかし、多くの保護者はリスクを十分に理解しておらず、対策が不十分です。本事業は、青少年をネット犯罪から守るため、保護者向けの教育・啓発を実施。家庭での適切な管理を促す講演やワークショップを開催し、ICT環境整備やフィルタリングの普及を推進します。

(実行委員会の構成)

委員：

森 雅人 様 [一般社団法人刑事事象解析研究所(通称防犯法人ケイジケン)代表理事]
新垣 和哉 様(うるま市立あげな中学校 学校長)
ファンリテーター 富田 幸子 様(一般社団法人ソーシャルメディア研究会・甲南女子大学講師)
安里 幸治 様(那覇地区PTA連合会 会長)
吉田 慶太 様(文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課安全教育推進室係長)

事業の概要

ネットを通じたトラブルや犯罪被害JK ビジネス・児童の性的搾取、SNS等を通じた重要犯罪等)の予防に関する教育・啓発活動、フォーラム等の実施

- ・対象者：企業・団体、保護者、教育関係者、自治体職員などすべての「大人」の方
- ・実施地域：① アイム・ユニバースてだこ 小ホール② オンライン (Zoom)
- ・実施主体：アディッシュコンソーシアム

事業のねらい

インターネットは生活に不可欠ですが、青少年のトラブルや犯罪被害が増加しています。沖縄県でも、薬物犯罪、JKビジネス、児童搾取、SNS詐欺やいじめが深刻な問題です。

これらの対策には、青少年だけでなく、家庭・学校・企業・自治体が連携する必要があります。しかし、保護者や教育関係者のICTリテラシー不足や、企業・自治体の役割認識の低さが課題となっています。

本フォーラムでは、大人全体を対象に、青少年をネット犯罪から守るための教育・啓発を実施。ICTリテラシー向上に加え、家庭や学校でできる具体策について情報共有を行い、安全な環境づくりを目指します。

事業の内容

本会は、インターネットリスクから青少年を守るため、基調講演とパネルディスカッションの二部構成で開催された。

第一部 基調講演では、全国や学校現場でのネットトラブル事例が紹介された。SNSいじめは陰湿化し、LINEの普及以降、警察相談が増加。ネット性犯罪やオンラインゲームの個人情報漏洩、ネット依存の影響も深刻化している。沖縄は全国よりスマホ所持率やネット依存が高く、地域特有の課題があると指摘された。

第二部 パネルディスカッションでは、ネットトラブル防止には学校・家庭・地域の連携が不可欠と議論。生徒会の活用や情報モラル教育の見直し、幼児期からの教育強化、保護者の意識改革が重要とされた。ネットの完全禁止ではなく、適切なルールと教育の必要性が強調された。



本事業の問い合わせ先

アディッシュコンソーシアム

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-21-8 ヒューリック五反田山手通ビル6階 TEL:03-5759-0334

担当：仲間 (sg-info@adish.co.jp)

POINT1

「家庭・学校・地域の連携強化」

本フォーラムは、青少年のインターネットトラブルの深刻化を受け、全国の事例や沖縄の現状を踏まえた具体的な対策を議論し、家庭・学校・地域の連携強化を目的とした内容となった。

POINT2

「ネットリスクとリテラシー向上」

第一部では、SNSいじめやネット依存、性犯罪のリスクを具体的な事例を通して解説し、ネットの危険性だけでなく、適切な対策やリテラシー向上の重要性を伝える講演が行われた。

POINT3

「安全なネット環境づくり」

第二部のパネルディスカッションでは、保護者・教育関係者・地域が連携し、ネットの適切な活用と安全対策を推進するための具体的な施策や課題を共有し、今後の方向性を探る場となった。

■ ネットトラブルの実態に迫る！！

～ネット社会を安全に生き抜く、大人と子どものためのトラブル予防実例集～

日時：2025年2月17日(月)13:30~16:00

場所：アイム・ユニバースてだこ小ホール(住所：沖縄県浦添市仲間 丁目9番3号)

形式：オフライン・オンラインでのハイブリッド形式

・第一部 基調講演

テーマ：全国のトラブル事例から学ぶインターネットリスク

講師：森 雅人 様 [一般社団法人刑事事象解析研究所(通称：防犯法人ケイジケン)代表理事]

テーマ：学校現場におけるトラブル事例と対応

講師：新垣 和哉 様(うるま市立あげな中学校 学校長)

・第二部 パネルディスカッション

テーマ：「地域全体で青少年を守るために、大人がすべきこと」

ファンリテーター：富田 幸子 様(一般社団法人ソーシャルメディア研究会・甲南女子大学講師)

登壇者：森 雅人 様 [一般社団法人刑事事象解析研究所(通称：防犯法人ケイジケン)代表理事]

新垣 和哉 様(うるま市立あげな中学校 学校長)

ファンリテーター 富田 幸子 様(一般社団法人ソーシャルメディア研究会・甲南女子大学講師)

安里 幸治 様(那覇地区PTA連合会 会長)

吉田 慶太 様(文部科学省 総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課 安全教育推進室 係長)



事業のねらいに対する成果

本フォーラムは、青少年のインターネットトラブルに関する理解を深め、家庭・学校・企業や地域が連携して対策を講じることを目的に開催された。参加者は合計 171名、オンライン視聴が 140名と多く、アーカイブ視聴も 116回に上り、広く情報が共有された。第1部の講演では、インターネットリスクの実態や対策について具体例を交えた説明が行われ、参加者の理解が深まった。アンケートでは「とても理解しやすかった」(70.1%)、「非常に参考になった」(74.0%)と高評価が多く、「実践に役立つ内容だった」との意見が寄せられた。第2部のパネルディスカッションでは、教育関係者、自治体、企業、保護者がそれぞれの立場から意見を交わし、「地域全体での連携の重要性を認識した」との声があった。また、「今回のイベントで特に価値があったと感じた点」として、「保護者の意識向上につながった」「学校だけでなく地域や企業の役割についても理解が深まった」といった感想が寄せられた。特に、自治体や企業の取り組みについての話題が新鮮だったとの意見も多く、フォーラムを通じて参加者自身の行動変容につながる機会となった。本フォーラムは、多くの参加者にとって学びの多い機会となり、特にインターネットトラブルの現状や具体的な対策に関する理解が深まったことが評価された。また、地域全体での連携の重要性が再認識され、今後の取り組みに活かせる貴重な意見が多く寄せられた。次年度以降も本フォーラムの成果を活かし、さらに実践的な議論や地域ごとの取り組みへと発展するように継続して働きかけていく。

課題と今後の展望

本フォーラムでは、多くの参加者が「気づきがあった」(97.5%)と回答し、青少年のインターネットトラブル防止に向けた具体的な行動のヒントを得る場となった。一方で、さらなる改善点も見えてきた。パネルディスカッションでは、「登壇者の話をもっと詳しく聞きたかった」「具体的な成功事例をもっと知りたかった」との声が寄せられ、今後はより多くの事例を交えた議論の深化を目指す。また、「講演をもっと聞きたかった」「ディスカッションの時間をもう少し長くしてほしい」との意見もあり、時間配分の最適化の検討が必要。今後の展望として、地域全体での継続的な取り組みが重要である。家庭・学校・地域が連携し、学校やPTA、企業や地域団体と協力し勉強会やワークショップを定期開催するなど、インターネットトラブルへの理解を深める場を提供する。また、地域イベントや防犯講習を活用し、ネットリスクに関する情報をより多くの大人に届けることが求められる。さらに、教育機関や行政と連携し、保護者向けのガイドラインやハンドブックを作成・配布することで、家庭でのルール作りや適切な指導方法を支援する。これにより、単発の啓発活動にとどまらず、長期的なネット安全対策の実践につなげることが期待される。今後も、多様な関係者と協力しながら、より効果的で持続可能なインターネットリスク対策を推進していく。

つながりキャンプ(静岡県)

～新たな「楽しい」に出会おう～

ネット依存傾向にある児童生徒が、野外活動や認知行動療法、カウンセリング等を取り入れた自然体験回復プログラムに参加することによって、ネットの使用時間や使用方法を自分自身でコントロールする力を身につけ、生活改善のきっかけとする。

【ネット依存対策推進事業企画運営会議】

委員長

長澤弘子(NPO法人浜松子どもメディアリテラシー研究所 理事長)

委員 松田直子(NPO法人イーランチ 理事長)

松井一裕(医療法人十全会聖明病院 臨床心理士・公認心理師)

望月敏行(静岡県校長会 校長)

宮下修一(静岡県PTA連絡協議会 会長)

鈴木俊輔(国立中央青少年交流の家 企画指導専門職)

県健康福祉部(障害福祉課、県精神保健福祉センター)

県教育委員会(義務教育課、高校教育課、特別支援教育課)

オブザーバー 土屋会生(医療法人十全会聖明病院 室長・作業療法士)

事務局 静岡県教育委員会社会教育課

事業の概要

【内容】

- 1 ネット依存対策推進事業企画運営会議(年間3回)
- 2 大学生サポーター事前研修会
- 3 参加者事前説明会
- 4 つながりキャンプ(1泊2日)

- (1) プレキャンプ
- (2) メインキャンプ
- (3) フォローアップキャンプ

【対象者】

ネットの使用時間や使用時間を見直したい県内在住の小学5年生～中学3年生(定員15人程度)

【会場・共催】

国立中央青少年交流の家(静岡県御殿場市中畑)

【協力】

医療スタッフ、NPO法人、大学生サポーター等

POINT1

人とのつながり、
自然とのつながり

仲間との集団生活や自然豊かな環境での体験活動を通じて、人や自然との「つながり」を実感する

POINT2

専門性を生かした
医療プログラム

カウンセリング、認知行動療法等を通じて参加者や保護者の声を聞き、生活改善に向けたきっかけを作る

POINT3

キャンプ経験のある
大学生サポーター

野外活動スタッフ養成研修等を修了した大学生の協力を得て、参加者が安心して活動できる環境を整える

【各種体験プログラム、宿泊体験】

- ・国立中央青少年交流の家のプログラムを活用し、参加者が楽しみ、学び、気づきを得られるような体験活動を行った。
- ・会場には他の利用団体もいるため、他者との譲り合いやけじめが求められる場面が多々あることから、参加者はルールやマナーなどに注意しながら生活した。

【認知行動療法、カウンセリング、各種講座】

- ・認知行動療法、カウンセリング、講座は、聖明病院スタッフを中心に実施した。
- ・情報モラル講座は、NPO法人浜松子どもメディアリテラシー研究所長澤理事長(ネット依存対策推進事業企画運営会議委員長)が実施した。

【個別相談、安全への配慮等】

- ・参加者事前説明会では、参加者と保護者が不安なくキャンプに参加できるように、プログラムの内容やキャンプ中の日課に関して十分な説明を行うとともに、希望者には個別に相談できる時間を設けた。
- ・参加者が安全に活動できるよう、アレルギーや持病、服薬等に関する事前調査を行うとともに、キャンプ中は看護師に帯同を依頼し、体調不良者やケガ人が発生した場合の対応及び服薬管理等の徹底に努めた。

【大学生サポーターへの対応】

- ・各キャンプの前後及びキャンプ中(参加者消灯後)は、スタッフと大学生サポーターが集まって活動内容やねらいの確認等を行う「スタッフミーティング」の時間を設け、大学生サポーターの疑問や不安の解消を図った。
- ・キャンプ中は、「アイスブレイク」「大学生企画」等、大学生サポーターが企画・運営する時間を設け、参加した大学生が指導的立場を経験する機会とした。

【効果検証】

- ・キャンプ参加の前後に「静岡県ネット依存度判定システム」によるネット依存度チェック、心理検査「こどもアンケート(KINDLR)」によるQOLのチェックを行い、参加者の変化を数値で確認した。
- ・記述式のアンケートを行うことにより、参加者・保護者自身が自覚している気づきや学びを確認した。



野外炊事



認知行動療法



アイスブレイク

事業のねらい

静岡県教育委員会では、携帯電話事業者等と連携した情報モラル講座や家庭でのスマホルール作りを促す各種啓発事業を推進しているが、GIGAスクール構想の進展等により子どもたちのネット利用は日常化し、ネット依存等の問題も深刻化している。本事業は、困り感を抱える保護者や依存傾向のある子どもへの支援方策の一つとして、

- ①仲間と行う各種体験プログラムを通じてネット以外の楽しみを見つけ、集団生活により規範意識を向上させること
- ②認知行動療法や各種講座を通じて、ネットの使用時間や使用方法を見直し、生活改善のきっかけをつかむことを主なねらいとしている。

事業の内容

1 プレキャンプ 令和6年9月28日(土)～29日(日)1泊2日

	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00		
1日目								受付	開講式	アイスブレイク	野外活動(SDGsミッションワークラリー)	タベのつどい	荷物整理	夕食	自由時間	認知行動療法	入浴	就寝準備	消灯
2日目	起床	朝のつどい	朝食	掃除	認知行動療法	創作活動(スプーン作り)	昼食	参加者自由時間アンケート	保護者講座アンケート	おわりの会	解散								
					カウンセリング														

2 メインキャンプ 令和6年10月26日(土)～27日(日)1泊2日

	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:15	20:15	21:15	22:00			
1日目								受付	はじめの会	アイスブレイク	野外活動(フードハンティングラリー)	大学生企画	タベのつどい	夕食	荷物整理	自由時間	入浴	認知行動療法	就寝準備	消灯
2日目	起床	朝のつどい	朝食	掃除	認知行動療法	野外炊事(カレー、ピザ作り)		参加者アンケート	依存症講座	保護者会	おわりの会	解散								

3 フォローアップキャンプ 令和6年12月7日(土)8日(日)1泊2日

	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:15	20:45	22:00			
1日目								受付	はじめの会	アイスブレイク	情報モラル講座	野外活動(ディスクゴルフ)	タベのつどい	自由時間	夕食	キャンドルのつどい	自由時間	入浴	就寝準備	消灯
2日目	起床	朝のつどい	朝食	掃除	認知行動療法	創作活動(フォトフレーム作り)	昼食	<参加者>自由時間	<保護者>講座	アンケート他	開講式	解散								
					カウンセリング															

本事業の問合せ先

静岡県教育委員会社会教育課青少年指導班 〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号

TEL 054-221-3315 E-mail kyoui_shakyo@pref.shizuoka.lg.jp

事業のねらいに対する成果

- ・「静岡県ネット依存度判定システム」の結果、参加者の約70%の依存リスクが改善した。参加者からは「ネットの悪い面に気づけた」「ネットの使い方、使用時間を工夫することで有意義な時間を作れる」との意見が聞かれ、本事業を通じて気づきを得るとともに、生活改善のきっかけをつかんだ様子がみられた。
- ・心理検査「こどもアンケート(KINDLR)」の結果、今年度新規参加者については、キャンプ参加後「心の健康」に有意な改善が認められた。参加者からは「人と話すことが苦じゃなくなった」「よく笑うようになった」「新しいことに挑戦できた」等の声が聞かれ、ソーシャルスキルや自己肯定感の向上に効果がみられた。
- ・保護者も、講座やキャンプの参観などを通し、子育てやネットに対する考え方・向き合い方に変化が見られ、「約束を守れたとき、褒めるご褒美を忘れないようにしたい」「親も健全な生活をするのが大切」との声が聞かれた。

課題と今後の展望

- ・参加者にとっての新たな「楽しい」を発見しやすくするため、参加者の主体性や自発性が高まるような自由度の高いプログラムを採用する。また、参加者の体力的・精神的負担を考慮し、キャンプ中は十分な休憩時間を持たせる。
- ・振り返りや心理検査のフィードバックの時間を十分に確保することで、事業のねらいに対する効果を高める。
- ・大学生サポーター事前研修会、スタッフミーティング等を通じ、活動のねらいや役割等について、スタッフ・大学生間で確実な共通理解を図り、安全かつ円滑なキャンプ運営に繋げる。
- ・ネット依存傾向にある子どもたちや保護者に本事業が周知されるよう、学校や地域、各種相談・支援機関等を通じて今年度の実施結果及び成果を十分に広報した上で、来年度の参加希望者を募集する。
- ・県内教育施設との共催やデイキャンプの導入等により新規参加者の獲得を目指すとともに、事業のさらなる普及のため、県として各市町にモデルプランを示していく。

オフラインキャンプin吉野2024 ～「リアル体験」と「人と繋がる」～

ネット依存傾向にある子ども達の生活を健全に戻すためのアプローチとして、悠久の自然・歴史文化を背景にもつ吉野宮滝野外学校で「リアルな自然体験活動」と「人とのつながり」がどのように有効に働くかを検証し、当事者家族へ多角的プログラムを提供し、青少年のネット依存対策としての家族ケアのあり方を示すオフラインキャンプ。

吉野宮滝野外学校を活用したネット依存対策検討委員会
【座長】兵庫県立大学環境人間学部教授竹内和雄
【アドバイザー(有識者)】
神戸大学大学院医学研究科特命教授(精神医学) 曾良一郎・天理大学大学院体育学研究科体育学専攻 准教授蓬田高正・甲南女子大学講師富田幸子
【医療関係者】
精神保健福祉士・臨床心理士中元康雄
【青少年教育施設】(一財)大阪府青少年活動財団 事業企画室長 今井正裕
【教育関係等】吉野町・吉野町教育委員会・報道各社

事業の概要

- ①2泊3日の自然体験活動を通して、ネット依存傾向の子も自身が、自らの生活習慣に気づき、その改善に向き合う契機となるプログラム
- ②当事者家族の学びの機会を提供し、当事者との関係性を良好に再構築していく契機となるプログラム
- ③吉野の自然歴史文化資源と青少年教育施設を活用したプログラムの有効性を検証し、普及に向けた発信の取組
・実施場所: 奈良県吉野郡吉野町(吉野宮滝野外学校)他
・実施主体: 吉野町・(一財)大阪府青少年活動財団・(一社)ソーシャルメディア研究会(兵庫県立大学学生等)
・対象者: 小学生中高学年から高校生 募集人員20名程度

事業のねらい

- (1) ネット依存傾向にある子ども達の生活を健全に戻すためのアプローチとして、「リアルな自然体験活動」+「人とのつながり」がどのように有効に働くかを検証し、広く共有すること。
- (2) 当事者家族へ多角的プログラムを提供し、青少年のネット依存対策としての家族ケアのあり方を示すこと。
- (3) 吉野町の環境を活かしたネット依存対策キャンプの成果を全国に知ってもらい、参加の関口を広めたい。将来的には、保護者自身のネット依存対策や親子参加(低年齢対象)の未然防止策等、幅広く応用すること。
- (4) 地域の自然・歴史文化・伝統産業等の教育環境資源や人を育むプログラムの実施に、青少年教育施設を拠点とすることが有効手段のひとつであることを示し、知見を共有することにより他地域での展開へとつなげること。

事業の内容

(1) メンター事前研修会

- ①日程: 令和6年8月19日
- ②会場: 吉野宮滝野外学校(奈良県吉野郡吉野町宮滝)
- ③参加者: 12名(学生メンター)・指導者: コーディネーター1名・研修講師1名
- ④概要: 活動内容の理解研修「依存症等の理解」学生メンター・サポーターの人間関係づくり 実施施設・フィールドの下見・サーチ他

(2) オリエンテーション

- ①日程: 令和6年9月15日 ②会場: KDDI(株)関西総支社 ③参加者: キャンプ参加希望者19名(うち欠席3名) 指導者: コーディネーター1名・アドバイザー1名。④概要: 事業の主旨等理解・キャンププログラムの説明・参加希望者との面談・保護者との顔合わせ 他

(3) 本キャンプ

- ①日程: 令和6年10月12日～14日(2泊3日) ②会場: 吉野宮滝野外学校(奈良県吉野郡吉野町宮滝)
- ③参加者: 18名(うち欠席1名): 18歳(高3)2名、17歳(高2)2名、16歳(高1)2名、15歳(中3)2名、14歳(中2)2名、12歳(小6)1名、11歳(小5)1名、10歳(小4)3名、9歳(小3)3名・指導者数: コーディネーター1名・アドバイザー4名(内1名兼研修講師)・学生メンター12名、他報道関係者等

④概要

- ・ネットについて考えるワークショップ・体験活動(野外炊飯、川での活動、野菜の収穫、仲間づくり活動)
- ・コーディネーターとの面談
- ・家族教室「ゲーム・ネット依存行動理解」研修・ワークショップ
- ・自分自身の目標決め 他

本事業の問い合わせ先: 吉野町教育委員会事務局 〒639-3111奈良県吉野郡吉野町大字上市133番地
電話0746-32-0190 FAX0746-32-8875 /E-mail:syakai_e@town.yoshino.lg.jp

POINT1

普段の家庭・学校生活では得がたい野趣あふれる小川での鮎掴みや、農園での芋掘り体験等により「リアルな生活の楽しさ」を経験することによりネット使用に置き換わる体験が得られ、依存傾向の軽減に繋がった。

POINT2

当事者家族はネット依存傾向を有する青少年の家庭内での対応に困惑し、疲弊している。当事者家族への研修やワークショップにより、ネット依存への対処方法の理解を深め、子どもとの関わり方の見直しを働きかけることができた。

POINT3

医療専門職が中心となる医療機関が実施するオフラインキャンプとは異なり、参加者の青少年の世代に近い大学生のメンター・サポーターとの交流は「人とのつながり」への働きかけをより効果的に促すことができた。

(4) フォローアップ相談

- ①日程: 令和6年11月18日 ②会場: オンライン ③参加者: (3)の参加当事者家族1組・指導助言: コーディネーター1名
- ④概要: 状況の聴き取り・現状での助言・今後に向けての助言 他

(5) フォローアップ相談

- ①日程: 令和6年12月7日 ②会場: オンライン ③参加者: (3)の参加当事者家族1組・指導助言: コーディネーター1名
- ④概要: 状況の聴き取り・現状での助言・今後に向けての助言 他

(6) フォローアップキャンプ

- ①日程: 令和7年1月26日 ②会場: KDDI(株)関西総支社
- ③参加者数: 17名(うち欠席2名) 指導者数: コーディネーター1名・アドバイザー2名・学生メンター12名
- ④概要
・現状の確認
・今後に向けてのワークショップ(参加者・保護者)
・コーディネーターとの面談 他

(7) フォローアップ相談締切(令和7年3月10日)



事業のねらいに対する成果

- (1) 普段の家庭・学校生活では得がたい野趣あふれる小川での鮎掴みや、農園での芋掘り体験等により「リアルな生活の楽しさ」を経験することによりネット使用に置き換わる体験が得られ、依存傾向の軽減に繋がった。
- (2) ネット依存傾向を有する青少年の多くは家庭や学校での人間関係に課題を有している。このような「リアルな生活の楽しさ」の体験を同世代の参加者と共有することにより「人とのつながり」の大切さを理解する貴重な機会となった。
- (3) 医療専門職が中心となる医療機関が実施するオフラインキャンプとは異なり、参加者の青少年の世代に近い大学生のメンター・サポーターとの交流は「人とのつながり」への働きかけをより効果的に促すことができた。
- (4) 当事者家族はネット依存傾向を有する青少年の家庭内での対応に困惑し、疲弊していることも少なくないことから、当事者家族への働きかけは重要である。当事者家族への研修やワークショップにより、ネット依存への対処方法の理解を深め、子どもとの関わり方の見直しを働きかけることができた。
- (5) 学生メンター・サポーターによる綿密な計画と事前研修による対人スキル等を深く学んだ成果等により、特別な支援を要する参加者にも細かい配慮が行われ、参加者はグループの一員としての役割意識と自己肯定感を育んでいく姿が見られた。
- (6) 報道機関の取材を受け入れることにより全国放送の番組等で紹介されるなど、本事業での取り組みを広く普及啓発できた。

課題と今後の展望

- (1) オフラインキャンプは短期・集中・集団という性質上、家庭環境に戻って後の長期的な効果には限界がある。青少年教育施設の強みを活かした体験活動などキャンプ終了後、日常生活の中でどのように維持させていくか。子どもたちの支援と家族の支援に加えて、学校関係者との連携も必要となっている。
- (2) 参加者の世代に近い大学生のメンター・サポーターが重要な役割を果たすのが本キャンプのプログラムの特色である。事前研修による専門的基礎知識等を学んだ学生集団とネット依存、臨床心理専門家や自然体験活動等により人を育てる専門家集団が織りなす綿密な計画と細かな配慮ができる多様な人材によるプログラムを他の施設が実施するのは必ずしも容易でない。普及のためには、大学生メンターが重要な役割を担う本プログラムが他の団体・施設でも実施可能となるための方略を継続して検討する必要がある。

つながりから考える依存症予防

(公益財団法人横浜YMCA)

依存(Addiction)の反対は、つながり(Connection)と言われる。依存症の危険性や予防をどんなに学んだところで、つながりが不足し、孤立している状態があれば改善には向かわない。そこで、小学生～大人の3つの対象に対し、依存症治療の専門家、医師、作業療法士など様々な分野の先生をお招きし、つながりをテーマに予防を考えていく。

(実行委員会の構成)

<委員長>

笹田 哲 (神奈川県立保健福祉大学・作業療法士)

<委員>

岩室 紳也(オフィスいわむろ・公衆衛生医)

三原 聡子(国立病院機構久里浜医療センター・心理士)

森 昭憲(富山県リハビリテーション病院・児童精神科医)

太田 聡 (公益財団法人埼玉YMCA・社会福祉士)

関口 努 (公益財団法人横浜YMCA)

井上ゆたか(公益財団法人横浜YMCA) *事務局

事業の概要

普及啓発のための取組

- ①小学生とその家族(神奈川県横浜市)
家族でできる楽しい運動プログラム・メンテナンス体操
依存って何? 予防につながる大切なこと
- ②中高生(埼玉県所沢市)
診察室に来る同年代の子どもたちの実態
依存症のメカニズムとつながりの大切さ
- ③保護者/一般(埼玉県所沢市)
依存的になってしまう背景にあるもの
依存が心配な子どもたちとの関わり方

事業のねらい

私たちは、グループ法人全体で、発達障がいや不登校の子ども達の学びの場、居場所を全国規模で提供してきたが、依存に関する課題を抱えている生徒は少なくない。3年前より、デジタル依存をテーマに専門家と協働してセミナーや宿泊キャンプ等、様々な取り組みを進めてきたが、依存傾向にある本人への支援だけでなく、その家族や友人、学校や地域など、子どもたちを取り巻く周囲へのアプローチも重要であることを感じた。

社会問題である社会的孤立や関係性の希薄化が、コロナ禍以降ますます深刻化している中、「つながり」をテーマに、依存症予防について考えていきたい。昨年度の本事業で、小学生、中高生、大人と対象を分けて実施した評価を踏まえて、今回も3つの対象に対して、それぞれが自分事として捉えて理解することを目的としている。

事業の内容

①小学生とその家族

ねらい: 予防につながる習慣について、体メンテナンス体操を通じた健康・姿勢への関心の向上、家族での取組を知る

- 10:00- オリエンテーション
- 10:10- 家族で楽しい運動・コーディネーショントレーニング
- 10:40- 予防につながる体メンテナンス体操
依存症のメカニズム・診察にきた子どもの事例
- 11:20- パネルディスカッション
- 11:50- 質疑応答・振り返り
- 12:00- 終了



小学生が1年生～6年生までいることから、低学年の集中力を考慮して、体を動かす時間は30分、講義形式の時間は1つのセッションを20分以内に設定した。一方的に聞く時間が長くないように、質問などにより相互のやり取りを多くし、一緒に体を動かしたり、体験する場面を大切にしたい。

集合時の緊張をほぐすためにも、家族で体を動かすプログラムをはじめに実施した。また家族が一緒にいる安心感がある一方、家族だけでかたまらないように、また大人だけで参加した方もいたため、全体で行うもの、家族単位で行うもの、3つのグループに分けて家族が混合して行うプログラムを組み合わせて実施した。

本事業の問い合わせ先

公益財団法人横浜YMCA
湘南とつかYMCAオルタナティブ事業部 045-864-4768 E-mail: el_info@yokohamaymca.org

POINT1

各分野の専門家が登場

かしこいカラダづくり専門の大学教授、依存症専門外来の心理士、児童思春期精神医学の専門医からの話を、「つながり」をテーマに公衆衛生医が参加対象者の知りたい話題を引き出して実施した。

POINT2

家族で一緒に体験

小学生とその家族を対象とした回では、家族で一緒にできる、楽しく体を動かして遊ぶ体験を始めにもった。その後の依存についての学びを通して、家族で過ごす日常の時間が、依存症予防にも繋がると学んだ。

POINT3

「つながり」がテーマ

依存症は怖いもので、「ダメ! ゼッタイ!」という予防スローガンの画一的なイメージを正解としないように工夫。なぜ人は依存するのか、依存してはいけないのかなど、「つながり」という切り口から考えた。

②中高生

ねらい: 依存症になった実際の事例から依存症のメカニズムを学ぶ
思春期の問題を乗り越える「つながり」の大切さについて考える

- ・中高生と学年に幅があること、発達課題のある参加者もいることから、講師との双方向のやり取りを中心に、理解できていることを確認しながら進めていった。
- ・依存症という言葉のイメージで「怖いもの」や「依存症の人はダメな人」とレッテルを貼らないように、事例を通して、依存に至った背景を丁寧に考えた。誰にでも起こりうることとして、自分の生活と照らしあわせた。

③保護者/一般

ねらい: 依存症の背景にある理由が様々であることを知り、子どもに対する眼差しや関わる姿勢、どのような地域(学校)を作っていくのかを考える

- ・大人には理解しにくい子どもたちの行動に対して、子どもの視点に立って状況を理解してもらうような事例から考えた。
- ・「自立は依存先を増やすこと」「正解依存症」などの言葉の意味を考え、自分自身の思い込みや価値観を見つめ直す機会をもった。

【参加者数】 ①32名(13組) ②15名 ③30名



事業のねらいに対する成果

①小学生とその家族

- 家族と一緒に学び、体験する貴重な場となり、帰宅後の家族のコミュニケーション促進に繋がった
- ・帰宅後も家族と一緒に身体を動かして遊んだ、具体的な遊びが体験できて良かった
- ・家族でゲームやスマホの使い方について話し合うきっかけになった (アンケートより)

②中高生

- 「つながり」というあいまいな言葉が、先生とのやり取りの中で、その大切さに気づくことができた
- ・「自分に自信がなくなった時に、どうやって回復できるのか」という問いに、「友達から自分の知らない良さを教えてもらった」「誰かに認めてもらい自信が持てた」など体験を共有し、依存症の予防と重ねられた。

③保護者/一般

- ・受講前と受講後で理解が深まったものとして「依存症予防・回復のためにはつながりが大切である」が75%と最も高かった。
- ・今後の取り組みとして、家族での話し合い(62%)、学びを深める(50%)との回答

課題と今後の展望

①小学生と家族

申込は保護者の意向が大きく反映されるため、今回の参加者は意識の高い家族が多かった。依存的リスクの高い家族(意識の低い保護者)に対して、どのように参加してもらえるかが課題。気軽に参加できるような広報の工夫、地域のイベントや行事と合わせた実施も検討したい。

②中高生

依存症の問題が深刻となる中高生の参加者を集めることが課題。今回の評価を踏まえて、サポート校やフリースペースなどの関係団体との協働によりアプローチしていきたい。

③保護者/一般

理解度の違う参加者に対する対応が課題としてあった。質疑応答の部分を、対象別、理解別に分けたグループワークなどへの変更を検討する。

Learn About Addiction in OSAKA (特定非営利活動法人志塾フリースクール)

当法人が支援する子どもたちの家庭には各依存症に苦しむ家族を抱えることが多い。夏休みを利用し、多くの子どもたちに依存症について学んでもらい、未然の防止に努める。大阪市東成区民センター小ホールにて8月8日・8月15日・8月22日の3日間開催し、事業対象者である中高生に伝わりやすい内容で進行を行っていく。

(実行委員会の構成)

実行委員長 山本 了輔(当法人参与)

社会教育関係者 大畑 伸幸(元島根県益田市ひとづくり推進監)

学校関係者 南 登章生(大阪信愛学院高等学校 校長)

各種依存症に係る医療関係者 前田 洋佐(児童精神科医)

行政関係者 岡 和人(元大阪府茨木市子ども育成部長)

学識有識者 久保 樹里(日本福祉大学 准教授)

桐村 豪文(大阪教育大学 准教授)

事業の概要

- ①地域の大人が子どもを守る取組
→夏休みを利用し、多くの子どもたちに依存症について学んでもらい、未然の防止に努める。
- ②メディア対応能力を育成する事業
→本事業映像をアーカイブとして保存し、今後の法人の支援ツールの一つとして活用する。
- ③普及啓発のための取組
・対象・実施地域(地域の概要、特徴なども併せて記載)
→大阪市内に住む中高生およびそれぞれに関心のある市民
・実施主体
→特定非営利活動法人志塾フリースクール

事業の手法

各依存症の支援者として8日(ゲーム依存)は子どものころ専門医である前田洋佐先生、15日(アルコール依存)は公認心理師・臨床心理士である前田沙和先生、22日(薬物依存)は公認心理師である野中美幸先生に登壇頂き、医療現場からみた依存症の現状および依存症の方との向き合い方をお話し頂く。また司会進行のタレントには20分程度で依存症の方の理解度をより深めるための演劇台本を作成し、実演を行うことで、依存症という病気の理解を来場者またオンライン視聴者に深めてもらえるような施策を行う。クイズ大会も準備しており、誰かに話したくなるような依存症の知識を3日間で共有できるように事業進行を行っていく。

事業の内容

各事業・プログラムの具体的内容		
○各事業(ゲーム依存、アルコール依存、薬物依存)の概要 対象：大阪市内に住む中高生およびそれぞれに関心のある市民 定員：50名(オンライン100名) 申し込み：事前申込制		
	内容	時間(分)
第1部	1: 依存症チェックテスト ⇒自身の身の回りで依存症に悩む人を想像してチェックテストを行います	(10分)
	2: 演劇「依存症に苦しむ人の日常」の鑑賞 ⇒映像ではなくリアルに演じてもらうことにより観る人にその問題の深刻さを追体験してもらいます。	(20分)
	3: 現役医師による依存症講座 ⇒チェックテストの内容や、前述の演劇内容についての解説、依存症のメカニズムについて講演	(20分)
	休憩	(10分)
第2部	4: トークセッション 「医師×演者 依存症になったとき」	(20分)
	5: クイズ ⇒依存症についての理解を深めるためのクイズ	(30分)
	6: アンケート記入	(10分)
終了	個別相談ブース ⇒上記講座を受けて、参加者が相談したい場合、個別に相談時間を設ける。	(60分)



本事業の問い合わせ先: 特定非営利活動法人 志塾フリースクール 事務局担当: 山本了輔

大阪市中央区大手通1-4-1-2F TEL: 06-4392-4109 MAIL: shijukuorg@yahoo.co.jp

8月8日

LEARN ABOUT ADDICTION IN OSAKA ~ GAME ADDICTION~
【ゲーム依存】

講師: 前田洋佐
精神科医

8月15日

LEARN ABOUT ADDICTION IN OSAKA ~ ALCOHOL ADDICTION~
【アルコール依存】

講師: 前田沙和
認定心理士

8月22日

LEARN ABOUT ADDICTION IN OSAKA ~ DRUG ADDICTION~
【薬物依存】

講師: 野中美幸
認定心理士

- ※スタッフ配置: ディレクター(会場舞台袖での進行指示)1名
音響/照明スタッフ 1名/音響照明サポートスタッフ 1名/動画撮影スタッフ 1名/会場案内スタッフ 1名 計: 5名/回
- 【各実施場所】: 東成区民センター小ホール
- 【各事業実施内容】
- (1) 薬物依存に関するチェックテスト
▶内容: DAST-20(日本語版)
▶時間10分程度
- (2) 演劇(薬物依存症を抱える人々の日常)
▶内容: アルバイト先での一コマ、一人がゲームに依存し日常が崩壊していく様子を演劇で表現する。
▶時間20分程度
- (3) 依存症講義
▶内容: チェックテストの内容を振り返りつつ、依存症についての基礎知識を学ぶ。
▶時間: 20分程度
- (4) トークセッション(各講師×司会者)
▶内容: 野中美幸先生がステージ上でパワーポイントデータを使いながらゲーム依存に関する講義を実施。中高生にも伝わりやすい内容でゲーム依存についての講義を行う。
▶時間: 20分程度
- ・(5) クイズ(依存症理解度を確認する簡単なクイズ) 小中高への出張授業用映像データ(本事業編集分)
<https://www.youtube.com/watch?v=HAQOrCgh32c>
▶時間: 30分程度

事業のねらいに対する成果(アンケート結果)

来場者	13	24	39
視聴者数	39	26	19
アンケート回収数	50	48	54

回		1	2	3
Q3	1 とても満足できた	48	45	50
満足度	2 満足できた	2	3	4
	3 まあまあ満足できた	0	0	0
	4 あまり満足していない	0	0	0
	5 満足できない	0	0	0

課題と今後の展望

(1) 動員について、お盆時期での開催ということもあり、広報活動が想像以上に困難であった。東成区役所の協力のもとチラシ配布を積極に行った。今後の課題としては、開催時期の検討および広報活動期間にゆとりをもった事業開催を実施したい。

(2) 事業当日の運営について、アルバイトスタッフの事前研修をもっと徹底すべきだった。ステージの転換のタイミングがずれる、また来場者の誘導に時間がかかるなど、来場者からのクレームはなかったが事業実施の質の向上を求めて、次回以降はスタッフ事前研修を実施したい。

(3) 今回はゲーム/アルコール/薬物の依存症に関する事業を実施したが、ギャンブル依存症についての事業を実施出来なかったため、次回は事業実施内容を再構築し、ギャンブル依存症を含めた日本国内の主要4依存症啓発事業を実施したい。